

下妻市総合教育会議（令和6年2月20日）会議録

1. 開催日時	令和6年2月20日（火） 午後2時30分 開会 午後4時00分 閉会
2. 開催場所	下妻市役所本庁舎 2階 職員会議室1
3. 出席委員	市 長 菊池 博 教 育 長 中山 均 教育長職務代理者 齊藤 修一 委 員 青木 明美 委 員 赤荻 由美 委 員 高野 剛
4. 委員以外 の出席者	教育部長 横瀬 哲彦 教育部参事 圓崎 佳江 学校教育課長 國府田 聡 生涯学習課長 佐久間 秀樹 図書館兼公民館長 吉 川 淳 学校教育課長補佐 板橋 孝子 学校教育課係長 高崎 みゆき
5. 議事録署名人	齊藤 修一委員
6. 協議事項 及び研修	（1）学校の適正規模適正配置について （2）学校給食の運営について （3）部活動改革について （4）コミュニティ・スクールについて （5）芸術文化に関する現状と課題について
7. 議事の概要	
教育部長	ただいまから、令和5年度下妻市総合教育会議を開催いたします。 会議の開会にあたり菊池市長からご挨拶をお願いします。
菊池市長	【市長からあいさつ】
教育部長	ここで議事録署名人を選出していただきます。特にご意見等がなければ、齊藤委員に議事録署名人をお願いしたいと思います。 続きまして、議事に入ります。

	事務局から、資料の説明を全て行ってから質疑にはいたいと思います。はじめに、（１）学校の適正規模適正配置について、事務局から説明をお願いします。
学校教育課長	【資料により説明】
教育部長	次に（２）学校給食の運営について事務局から説明をお願いします。
学校教育課長	【資料により説明】
教育部長	次に、（３）部活動改革について事務局から説明をお願いします。
教育部参事	【資料により説明】
教育部長	次に（４）コミュニティ・スクールについて、事務局から説明をお願いします。
生涯学習課長	【資料により説明】
教育部長	次に、（５）芸術文化に関する現状と課題について、事務局から説明をお願いします。
生涯学習課長	【資料により説明】
教育部長	案件ごとに意見交換をお願いします。初めに（１）学校の適正規模適正配置について、ご意見をお願いします。
齊藤委員	この資料は、定例会でも目を通しており、市の方で、いろいろと検討し、また市民の考えを吸い上げて、ということで進められてることに対しては、大変感謝しております。これからの児童生徒数の減少については、避けられないところがありますので、ゆくゆくは小中一貫も考えなくてははいけないかと思います。その前に適正規模ということを考え、今の小学校中学校を維持するには、それなりの工夫も必要だし、また、うまく小中一貫の方に繋げられればいいのかとも考えております。今後も、さまざまな意見を聞きながら、検討を続けていただければ大変助かるということで考えております。以上です。

教育部長	赤萩委員お願いいたします。
赤萩委員	資料からわかることとしまして、今後20年間で40%児童生徒数が減少するということですが、以前いただいた資料では、1995年から2020年、過去25年間の児童生徒数から割り出した減少率は約20%でした。そうしますと倍のスピードで減少していくということがわかります。早急に検討する必要があると思います。このデータは、将来の学校の在り方について、選択肢をいくつか提示してくれるデータであると思います。しかし、このデータから、どの選択肢が正解かというのは予測できないというものです。またその選択の成否というのは、結果を待たないとわからないというものだと思います。どれを選んだから良かったというものは、最終的な成果に左右されてくる。文科省では、公立小中学校の適正規模適正配置については、統廃合するにしても、小規模校として存続させるにしても、設置者である自治体が判断することと明言しています。自治体を選択という意味決定をするためには、意思決定していくプロセスのなかで、十分に関係機関、関係者と合意形成するということが大切になってくるんじゃないかなと思います。
教育部長	はい、ありがとうございます。それでは事務局から。
学校教育課長	ご意見ありがとうございます。現時点では、教育委員会として、こうあるべきだという最終形を示したうえで検討するという形はとっておりません。あくまでも、現状がこうです、皆さんは、どういう形が望ましいと思いますかということで検討しています。アンケートなども実施し、市民の意向を確認させていただき、それと合わせて、現在、学校に深く関わっていただいている地域やPTAの関係者の方や学校長など、そういった方が構成員となっている会議の中で、いろいろ議論していただいているところです。例えば、国でこうあるべき、こうなさいという明確な基準があれば、当然それにむかっていくところですが、委員さんのおっしゃったように、国の標準はあっても、あくまでも弾力的に運用できるもので、自治体の判断ということになるというのはおっしゃる通りだと思います。そういう状況では、意見が100%同じ意見に揃うということはないんだろうと思いながらやらせていただいておりますが、いずれにしても合意形成をしながら、進めていきたいと思いますので、今いただいたご意見を参考にさせていただいて、また皆さんの意見を更に広く聞き

	<p>ながら進めたいと思います。</p>
齊藤委員	<p>今回のこの資料の人口のグラフは、2043 年までの推計が示されています。実際には、これからどのように変動していくかはわからない中での、現在の見通しということだと思いますが、やはり下妻市は、子供が育てやすいとか、子育てにいいところというアピールができれば。市長さんの尽力で、子供たちがどんどん増えていく、そういう市にしていいただければと思います。</p>
市長	<p>齊藤委員さんがおっしゃったとおり、やはり選ばれる町というか、これから子育て世代の方が増えること、それから下妻市に住んでる皆さんの子供たちがすくすく育つために、政策としてやっていく必要があるとは十分に思っています。来年度の予算として、今取り組んでいること、今度、議会が始まりますが、その中で2つ重点項目を挙げております。1つが子育て環境の充実です。これをまず第一にあげて、それからもう1つは、災害に対する予算ということで挙げています。その財源につきましては、ふるさと納税でいただいたお金を充てようということで、重点的に子供たちにお金をかけていくということで取り組んでいます。教育部からもいろいろと要望をもらっていますが、予算に反映させて、取り組んでおります。</p>
教育長	<p>この適正規模適正配置を考えるときに、学校だけ、その統廃合だけを考えると、なかなか解決できないことなのかなと思います。先ほど赤荻委員さんからもお話がありました合意形成をどうすればいいのかということですが、ここは大事なところだと思います。例えば、統廃合を考えたときに、廃校になる側の地域に寄せる思いや感情を考えれば、その学校の跡地を、地域の今までシンボルとした学校と同じような形で、ということも念頭に入れながらすすめる必要もあるかなと考えています。教育部だけでは難しい部分がありますが、今日、市長もこの会議に参加していただいているということで、その辺も、同時進行で考えていくことが大事なのかなと思っています。</p> <p>それとコミュニティ・スクールですが、統廃合とコミュニティ・スクールの関係は、よく検討が必要だと思います。統廃合した場合は、それまでの元々のコミュニティ・スクールはどうするか。残しておく必要があるのか。先ほどの地域のシンボルという捉え方としての学校の価値観ということを考えれば、統廃合の問題とあわせて、こ</p>

	<p>れからのコミュニティ・スクールの在り方というのも、関連してくる大事なところなのかなと考えています。</p>
教育部長	<p>他にご意見がないようでしたら、次に移ります。</p> <p>次に（２）学校給食の運営について、ご意見をお願いします。</p>
青木委員	<p>学校給食の話になると、自校式かセンター方式かという件と、給食無償化の話がよく出てきます。定例会の会議の時にも、説明がありましたが、給食無償化となると、多額の費用をそこに使わなければならないのですが、その費用をどの施策に充てるかについては、給食無償化だけでなく、本当に子どもたちのための施策にという観点で検討することが必要かと思いますので、すごくそれを期待しています。給食の方式は、自校式が一番なのかなと思っていたら、この資料でいうと、アレルギー対応とか、費用の面とかを比較すると、センター方式がいいとありましたので、改めて考えさせていただいたなと思いました。また、検討するにしても、安全面とか、衛生面とか、SDGs とかという観点から、そちらの方面からの話になってしまいましたが、子供にとってどういう給食が一番いいのかなということを、これからもずっと考えていただきたいなと思います。</p>
教育部長	<p>はい、ありがとうございます。事務局から。</p>
学校教育課長	<p>ご意見、どうもありがとうございます。給食の提供方法は、いろいろ検討する中で、今の体制ですと食物アレルギーに対して対応するというのが無理な状況です。衛生管理も小規模ですと、コストをかけたり、設備投資することなどが難しい状況と考えております。その中で、集約した施設であれば、HACCP（ハサップ）に対応した最新の衛生管理ができ、また、食物アレルギーは非常に種類が多いので全て対応することは難しいとは思いますが、特に多いものに対応した給食が提供できれば、これは非常に望ましいのかなと考えているところです。ただ、センター方式もいろいろなやり方があるのかと思いますので、最もコストのかからない有利な方法で、もし建設するということが決まれば進めたいなと思っていますので、そこは計画を固めつつも柔軟に、多少変更ができるようにということで考えさせていただいてるところでございます。いずれにしても温かさ、美味しさと、あとは匂いについては、これは自校式にはかなわないと思いますが、それ以外については十分、センター方式のいいとこ</p>

	<p>ろがあるのかなと思っております。</p>
教育部長	<p>齊藤委員、お願いします。</p>
齊藤委員	<p>自分の経験から申し上げますと、アレルギーに関しては、自校方式で、自分が勤務していた学校では、2、3人アレルギーの子がおりましたが、その子に対しては、学校として市と相談しながら、きちんとした対応ができてましたので、保護者とのトラブルなどは、まず起きにくいかなと。それだけ学校側も配慮し、注意しながら対応しておりましたので、それは自校方式でも対応できるのかなとは思いますが。ただセンター方式だと、それを一括して同じように対応できるのはいいのかなと思います。更に、センター方式の場合には人件費なども削減できるのかなと。自校方式では職員さんがたくさんいますので。また、材料費の方も、一括購入でロスが少なくなるかと思えます。センターを作った場合はかなり建設費はかかりますけども、人件費や材料費などを考えるとコスト面でも有利なのかなと。今後よく検討していただければと思います。</p>
教育部長	<p>事務局お願いします。</p>
学校教育課長	<p>現在、いろいろ資料はそろえている状況で、途中経過の報告という形にはなるんですが、自校方式の場合、最新の衛生管理に対応しないといけないということで、現在は、様々な作業行程が混じり合わないよう、人間が気をつけてやってる状況ですが、本来は、衛生管理の一番いい形としては、それぞれ独立した部屋で汚染区域と非汚染区域に分割するという設備になります。そういった設備を自校方式の学校数分だけ全て設備投資して作ってとなると、かなりのコストがかかるかなと考えています。また、学校が今後、もし仮に、統廃合をするということが決まったときには、せっかく更新した施設も使わなくなってしまう可能性もあるのかなということもあります。さまざまな面から、現在、資料作成を委託している業者を入れて検討しているところです。今、わかってきてるところは、よく整理して、皆さんに、よりわかりやすい資料として、またご提供させていただければと思っております。</p>
教育部長	<p>高野委員、お願いいたします。</p>

高野委員	宗教的なもので食べられない食材等があるお子さんもいるかと思うのですが、現在、どういう対応をとられていて、とられていなかったとしたら今後どうなりますか。
教育部長	事務局から。
学校教育課長	食べられないものとして、まず、食物アレルギーがあります。その対応は、基本的には、担任や栄養教諭が保護者と連絡を取り合って、何が食べられないか、また食べるとどの程度、症状が出るかなど、そういったことを確認しています。毎月、その成分表を、まずは保護者に送りますので、それを見て、少し混じっているぐらいだったら大丈夫だったり、あるいは取り除けば大丈夫であったり、混じっていれば絶対だめだったりということで、色んなケースがあるので、個別に各家庭で判断していただき、学校とやり取りをして対応しております。宗教上の除去というのも、同じように、食べられないということであれば、場合によっては給食を提供しないで自分で持ってくるというような形での持参形式という形もあります。色んなケースがありますので、アレルギーの状況や宗教など考え方の違いによって対応するというようなことになっていますので、ケースバイケースでやらせていただいております。
教育部長	その他ご意見ありますか。ないようでしたら次に（３）部活動改革についての意見交換をお願いいたします。
市長	謝金については、今はどの事業費より支出していますか。また、将来は誰が負担するのですか。
教育部長	事務局お願いいたします。
教育部参事	まず部活動の地域移行が話題になったところで、原則そこにかかる費用というのは、受益者負担によるものを基本とするというのが国の方針でございました。現在、学校で行われている部活動を、今度は地域の活動とすることで、これまで保護者には負担がなかった謝金などのような別の費用がかかってくるということは、一番課題として挙げられるところでした。その課題があるために、地域の指導者をお願いして、その地域部活動の仕組みを構築するということも非常に難しいことから、地域部活動推進事業ということで、昨年

	<p>度の事業費として計上させていただき、本年度1月からスタートし、この謝金として支出させていただいているところです。ですので、これは保護者からお金を集めておらず、地域部活動という形の成果や課題を検証させていただく1つのモデル事業として実施するために、謝金の部分に関わるものは保護者からはいただかないけれども、保護者の声を聞いたり、子供たちからその課題等をアンケート等で集約して、今後、剣道部以外の部活動で地域移行するためのいろいろな問題点を探っていき、地域の部活動の在り方に繋げていきたいというものでございます。現在、市の方から地域部活動推進事業費から支出しております。</p>
市長	<p>将来、国はどう考えているかということは。</p>
教育部参事	<p>教員が部活動をする際に特殊業務手当といった手当が割り当てられております。令和2年度以降の国の方針では、その手当の支出が少なくなったら、その予算を充てていくような方針が一旦、示されたところなのですが、それについても、現在、白紙になっており、国や県が何かを補助するということについては、まだ、示されておられません。基本的には、全て受益者負担で進めていくということです。自治体によっては、何らかの補助をしていくような形を考えていくところも出てくるのかなとも思いますが、現在のところ、概ね、受益者負担の方向を探っているところが現状かと思えます。</p>
市長	<p>受益者負担というのは、保護者が負担するか、保護者が難しい場合には市が負担、基礎自治体が負担することになるのかなと思います。そのあたりが納得できないところがあつて、そこは声を上げなければとは思っています。その辺はどうですか。</p>
教育部参事	<p>方針について決まってくれば大変、有難いし、これまで部活動をやることに保護者が何かの費用を負担するということは、例えば、道具とか、ユニフォームを買うとか、そういったものは別として、部活動を指導してくれる方への謝金などの負担はなかったという経緯がありますので、そこで支払いが生まれてくるというところに、ご理解をいただくというのは大変難しいと思います。もし国等で何か、そういったものを補助できる仕組みができるといいなとは思いますが、それについては白紙と捉えております。</p>

教育長	今、剣道の保護者の方には、将来的には。
教育部参事	剣道部の今の補助事業についてですが、これは剣道部の下妻ジュニア剣道クラブという名前をつけ、モデル事業としていろいろなことを検証させていただきたいということ、そして将来的には、今は補助はさせていただくけれども、将来的には1年後、2年後、この事業の検証が終わったあとは、保護者の方に負担していただく、そういった流れになるということも説明させていただき、スタートしております。
教育部長	齊藤委員、お願いいたします。
齊藤委員	1つお聞きしたいんですが、とりあえず剣道クラブが下妻の場合には試験的に始まって、これから他のいろいろなスポーツの方に加速度的に増えていくのか、今の現段階での見通しはありますか。
教育部参事	市で主管して行うモデル事業に関しては、剣道部以外で進めるという予定は現在のところはありません。ただ保護者や実際にその部活動スポーツに携わってるお子さんたちが、自分たちの考えるような練習がしたいということで、独自に、名称は地域クラブと申し上げて良いかわかりませんが、独自にクラブを立ち上げて学校以外の練習をしている、そういったチームがある事実もあります。またそういったチームをこの1年、2年で立ち上げてきているところが増えていくという事実もあります。以上でございます。
齊藤委員	ありがとうございます。
青木委員	保護者の方の中では、学校の部活がなくなってしまうのではとか、いずれは皆、そういう地域の活動になってしまうというような話が先行していることを耳にします。まだ、方針が決まってないということですが、また、剣道部のようにモデルでやっているところもありますが、不安でいる保護者もいるようなので、ある程度のところでまた説明などをやっていただけるとありがたいと思います。よろしくお願いします。
教育部参事	ご意見、ありがとうございます。12月に小学生が中学校にあがるための説明会であったりとか、またこのあと入学すれば、PTAの

	<p>会議等がございます。また部活動に関しても説明会等がありますので、折に触れ部活動の在り方については、生徒たちや保護者に向けて発信していきたいと思います。部活動ですが、いわゆる学校部活動、教員が指導している学校部活動等については、このあともまだどこまでで終わりにするとか、そういったものではありません。現在、進めているのはあくまで休日の部活動の地域移行、いわゆる土日等に行う練習を地域の方に、その指導を担ってもらって子供たちがその練習に参加するという仕組みなので、学校の部活動がすぐになくなってしまいうということはないということ伝えていきたいと思います。ありがとうございました。</p>
教育部長	<p>はい。それでは部活動改革については、以上でよろしいでしょうか。次に（４）コミュニティ・スクールについて、ご意見をお願いいたします。赤荻委員、お願いいたします。</p>
赤荻委員	<p>コミュニティ・スクールについては、会議での説明を受けましたが、その後、学習する会などにも参加しました。その中で、１つのことについて皆で意見を出し合って、その意見を合わせていきたいと思いますという合意形成にいたる体験を２回ほど実習で行いました。それを踏まえ、今回の適正規模適正配置の検討で、関係機関との合意を形成する場所として、コミュニティ・スクールがその役割の一端を担っていくのかなと思いました。コミュニティ・スクールの役割というものも改めて勉強させていただきましたが、適正規模適正配置とコミュニティ・スクールの設置というものを両輪で進めていく必要があるのではと思いました。教育長がおっしゃられていた、例えば、学校がどうなるかはわからないけれども、予測できないけれども、コミュニティ・スクールを残していくということは、できる訳ですので、できるところから地域の在り方というのを支えていくという意味では、大変貴重な意見だなと私は思いました。本日の説明で、現在も両輪ですすめているということもわかりました。</p> <p>また、本日、出していただいた案件を考えると、リスクヘッジというか、リスクを管理しようというようなスタンスになりがちだと思います。保護者が、受益者が謝金を負担するとなった場合は、保護者からしてみるとメリットがないんだったらやる必要はないだろうと、メリット、デメリットと考えるのがごく普通かなと思います。あるアンケートの中間発表で、学校の小中一貫校に反対するという意見、３９％ぐらいありまして、その理由としては、利点が</p>

	<p>わからないと書いてあったんですね。私からするとリスクがあるんだから、そのリスクを回避するために、こういったことは進めていく必要があるだろうと思いますが。学校の先生が少なくなるうえに、働き方改革を進めていかないといけないということであれば、部活動の地域移行も進めようと思うんですけども、実際に、保護者さんたちはそうではなくて、今よりもメリットがあるのかというところを重視してるんだなということがわかりましたので、今後、説明をするときには、こういういいことがありますよ、こういうふうによく変わっていきますよという観点から説明をしていく必要があるんだなということを感じました。そういったところでコミュニティスクールの今後にすごく期待をしております。以上です。</p>
教育部長	<p>はい、ありがとうございます。生涯学習課長、お願いします。</p>
生涯学習課長	<p>実は、そのコミュニティ・スクールの設置の法的根拠が地方教育行政の組織及び運営に関する法律の第47条の5という部分なんです。そこには教育委員会は教育委員会規則で定めるところにより、その所管に属する学校ごとに当該学校の運営及び当該運営に必要な支援に関し協議する機関として学校運営協議会を置くように努めなければならないとあります。コミュニティ・スクールも、なかなか法的解釈と現実の部分があるかと思いますので、そのあたりは、新しい形でのコミュニティ・スクール作りというのは、これから必要なんじゃないかなということで、委員のお話の通りだと思います。これからよく研究しながら、もっと勉強していきたいと思いますので、今後ともご指導の方、よろしくお願い申し上げます。もう1つなんです、実際1年やってきて考えますのは、協働とは何かという、先ほどの協議というお話ございましたが、実は協働というのは難しいなとも感じております。そのあたりも今後、課題となると思っております。以上でございます。</p>
教育部長	<p>はい、ありがとうございます。他に、教育長、お願いします。</p>
教育長	<p>中学校の部活動は、平日は学校の部活動、土日は地域のクラブとしての部活動をやるという流れになってきてます。学校の適正配置と絡めてですけども、平日は在籍の学校に行って勉強し、土日は地域のコミュニティ・スクールとしての、地域の学校として、そこでいろいろ活動するというのが、私の思い描いている形でもあります。</p>

	<p>今までは、土日の部分も学校でやっていたというところですけども、今度は平日は学校、土日は地域で、そこにいる子供たちは同じですので、学校と地域、両方のスタンスで子供たちを育てていくというのが、これからの義務教育の姿なのかなと考えています。そういうところが実現できればいいかなと思っています。</p>
教育部長	<p>はい、ありがとうございます。その他なければ次に移りたいと思いますが、よろしいでしょうか。それでは次に（５）芸術文化に関する現状と課題について、ご意見、意見交換、お願いします。青木委員、お願いいたします。</p>
青木委員	<p>いつも図書館も公民館も、いろいろ見せていただいております、頑張ってやってくださっていると思っています。図書館の運営にしても、休みのときの子供たちのことなどもいろいろ考えていただいて、ありがとうございます。今日このように説明いただくと、こんなに事業をやっているんだなと改めて認識しました。現在、活動場所は、千代川公民館のホールしかありませんが、できる範囲でまた私たちを楽しませていただきたいと思います。これからもよろしく願いいたします。</p>
教育部長	<p>はい、ありがとうございます。齊藤委員、お願いいたします。</p>
齊藤委員	<p>市民文化会館が今、使えない状況かと思います。千代川公民館だけで全ての事業となると、この前の成人のつどいも千代川公民館でやりましたが、狭いということで事務の方も大変だし、下妻市民としては市民文化会館のような、千代川公民館よりも大きな施設があった方がいいかなと思います。今のものを新しく建て直すのは難しいだろうし、耐震工事やその他、いろいろな修復などで、大変な費用もかかると聞いてはいるんですが、千代川公民館以外であつたらいいかなというのは、私の考えで希望です。以上です。</p>
教育部長	<p>はい、ありがとうございます。対応は厳しいところはありますが。その他に意見。佐久間課長、お願いします。</p>
生涯学習課長	<p>実際、在り方検討は資産経営課というところで担当しているので、私どもの教育委員会としては、芸術文化鑑賞事業を滞りなく市民の皆様にお届けするというところで、私どもは会場はどこでもというこ</p>

	<p>とで、まずは事業をやることということで、取り組んでおります。逆に市民の皆様も、今回の文化祭でも非常に有難くということで、その建物にはこだわらず、市内各所で皆様に、これからもそういった芸術文化活動をやっていただければというのが、芸術文化事業を所管している生涯学習課としての考えでございます。</p>
教育部長	<p>では、他にご意見がなければ、学校の芸術文化に関する現状と課題については以上といたします。</p> <p>市長お願いします。</p>
市長	<p>22ページの(2)の課題、鑑賞機会の提供には工夫が必要との課題、これは是非、検討していただきたいと思います。先日、公民館まつり行ったんですけど、狭いというか、ぎゅうぎゅうづめになってるんですね。だから、ここに書いてあるように、体育館使うとか、そういうのも考えないと。お花の先生が言っていたのは、お花は遠くから見るものだということで、近くにあるとだめだよということで先生からご指摘も受けたので、その辺、検討してもらいたいなと思ったところです。どうですか。</p>
図書館兼公民館長	<p>はい、公民館まつりは、先週の土曜日曜で作品展示と体験教室ということで取り組ませてもらいました。市長おっしゃるように確かにホールの方で作品の展示をやり、またロビーの方でも展示をやりという形でやらせていただいている形でした。コロナになる前は、千代川公民館の1階、2階、2つフロアを使って作品展示をやり、そしてホールの中はステージ発表ためだけのスペースとしておりましたが、若干、コロナの前と後ではスペースの使い方が変わっている状況はございます。ステージ発表については、別の先週の日曜日に行いまして、作品展示はホールとロビーと、またゲストハウスと全部1階部分は全て作品展示と教室という形にしたんですが、昨年、今年とたくさんの作品をお持ちいただいたということもあり、スペース配置の計画を作って展示のエリア分けをして行いました。今回、そういうご要望もいただいたというようなわけでございますので、今後の展示の在り方、また、まつりの会場の在り方については検討していきたい、考えていきたいと思います。</p>
教育部長	<p>はい。それではその他、皆様から何かございますでしょうか。</p>

齊藤委員	先日、新聞発表になりました1単位授業の短縮、今は小学校45分、中学校50分ですが、それが5分短縮されて小学校が40分、中学校が45分ということで、実際には、前々から鹿児島とかではやっているようですが、下妻の方での今後、検討ということは考えてらっしゃるのでしょうか。
教育部参事	私もその内容につきましては、新聞等のニュースで拝見したのが最初で、中学校の45分、小学校の40分については、改めて国や県の方から通知がこのあと来ると思われますので、新しい学習指導要領の改定とともにということもありましたので、その検討が必要な時期になりましたらば、いろいろな情報収集をしながら考えて参りたいと思いますが、現時点で、何かを進めているということはございません。以上でございます。
齊藤委員	わかりました。
赤荻委員	県の総合教育会議の冒頭で知事が、本県、いわゆる茨城県が人と投資に選ばれる県になるためには、企業誘致だけではなくて、教育環境の整備というのは非常に大切だということと、だから前例にとらわれずに大胆に教育整備を筆頭に、そういったことを進めていかないといけないということをおっしゃられていました。ICT教育について、予算を確保したりということも新聞の方で報道されていたと思いますが、下妻市は英語教育含めICTの整備についても、この前の日経BPにも記載されましたが、進めていただいている。そういったところを市長初め予算の確保と、先ほどのお話もございましたが、子育て教育に対して、ふるさと納税の方からも支出していただけるということを伺ってありがたいなと思っています。教育というと、どちらかというと投資といったようなイメージが非常に強くて、先ほどのメリット、デメリットのことを考えても、メリットがないんだったら出さなくてもいいんじゃないかみたいな内容になりがちなところがあるかと思うんですが、必要な投資と考えますと、そういった予算を支出していただけることはありがたいことだと思います。今後とも是非、お願いをしたいと思っています。
教育部長	それでは、他にないようなので、令和5年度下妻市総合教育会議を閉会をいたします。皆様、長時間に渡り大変お疲れ様でした。ありがとうございました。